

地方大学・地域産業創生交付金事業への申請に対する評価結果について

令和 8 年 7 月 31 日

内閣府地方創生推進事務局

令和 8 年度地方大学・地域産業創生交付金事業第 1 回公募における地方公共団体からの申請について、地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）による評価を実施し、下記のとおり決定いたしました。

記

1. 採択地域（別添 1 参照）

山口県

2. 評価方法

評価委員会において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」（平成 30 年 6 月 1 日内閣総理大臣決定）を踏まえた以下の観点に照らし、書面評価、現地評価及び面接評価を実施しました。評価の経過等は別添 2 のとおりです。

評価観点：①-1 産業創生・雇用創出、①-2 産業創生・雇用創出におけるデジタル技術活用、②事業実施体制・自走性、③研究開発、④人材育成、⑤大学改革

3. 事業概要

地方大学・地域産業創生交付金事業は「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」（平成 30 年法律第 37 号）に基づく事業であり、首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、魅力的な地方大学づくりに一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するものです。

地方大学・地域産業創生交付金事業の計画一覧

申請 団体名	計画名
	主な参画機関
	事業概要
山口県	山口県半導体マテリアルエコシステム形成計画～山口県化学産業の変革への挑戦～
	山口大学、㈱トクヤマ、東ソー・ファインケム㈱、三笠産業㈱、山口県経営者協会、やまぐち産業振興財団、山口県産業技術センター等
	山口県は化学工業に強みを持っているが、著しい人口減少により継続的な雇用の確保を課題としている。化学工業の中でも、世界的なシェアを誇る製品など半導体向けの素材を多数有している企業が立地していることから、産学公金で半導体マテリアル分野の研究開発を実施し、エコシステムを形成することで地域経済の好循環の創出を目指す。また、山口大学では、大学院に半導体コースを新設し、電気電子・材料・機械・情報等に関する高度専門性と半導体に関する俯瞰力を併せ持つ総合的な半導体人材の育成をすることで即戦力となる高度専門人材の育成・輩出を目指す。加えて、産業技術センターに半導体マテリアル評価センターを新設し、全国の企業から評価依頼を受け付け、稼ぐ組織への転換を図る。

※交付予定額については、今後決定

(別添 2)

地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会による評価等の経過

令和 8 年 5 月 11 日 (月)

～ 5 月 12 日 (火) 17 時

令和 8 年度第 1 回公募申請期間

令和 8 年 5 月 15 日 (金)

～ 7 月 7 日 (火)

書面評価、現地評価、面接評価

※今後、内閣府において、法律に基づく計画の認定等の手続きを行った上で、交付金による支援を開始。

※「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」の委員名については、令和 8 年度末の交付金交付の内示後に公表。

(以上)